

「2011年4―11月の受注は75億円で前年同期比15%増」と好調だ。国土交通省関連が17%増加したに加え、東日本大震災の関連業務5億円も貢献している。11年6月期の受注高は95億円で20年ぶりに100億円を下回ったが、今期は再び100億円台に回復する見通し。

昨年7月、東北支社に震災復興技術室を設置した。「県や市町村から災害査定の仕事がたくさんあり、支社だけでは対応できないので全社から集めた。今後は道路などの設計が発注されるので、部単位くらいに大きくする」

復興に向けて、再生可能エネルギーを活用した減災まっしぐら



大日本コンサルタント 川神 雅秀 社長

り、津波対策、インフラの耐震対策などで、社内各分野が総力を挙げて貢献する方針だ。橋梁で培った耐震診断・補強技術を民間市場でも展開するために昨年、プロジェクトチームをつくり、生産設備の耐震市場に参入している。

「鋼構造物の大型工場の耐震診断をした。その関連で引き合いもある。いろいろな会社が参入していてわれわれは後発だが、解析技術は強いので十分勝負ができると思う」。工場の耐震だけでなく、沿岸にあるタンクなど大型プラントの津波対策もターゲットに据えている。既に銀行のリスク評価部門やプラント会社、高炉メーカーなどに営業を展開、リスクマネジメン

ト業務の受注を強化する。発注者支援や設計照査、点検などの業務を手掛ける目的で、子会社NETテクノを09年に設立した。発注者支援業務の受注は5億円程度だが、受注の拡大が期待できることから、3年以内に10億円程度に拡大する目標を

立てている。「利益という面では難しいが、実績づくりやノウハウを蓄積するために、積算業務を受注して勉強をしている」。海外も重点分野に位置付け、海外事業部の体制を強化する。

現在の海外受注は約5億円だが、東南アジアやアフリカなどで道路、橋梁、環境、防災事業の受注増を目指す。ただ、「ネックは人材。プロジェクト・マネジャーをいかに確保するか」。プロジェクトごとに国内の大手とのJV、海外のローカル業者との連携などを図る。

品質の確保、労働環境の改善、利益確保の3つの改革運動を実施している。このうち労働環境は「仕事が過酷なため、メンタルヘルスの問題が発生して、残業も増えている。ノー残業デーで週に1回は家族と夕食をとるなど、ワーク・ライフ・バランスを社内でも展開している」。チームプレーや組織管理力・統制力の強化など、トップダウンとボトムアップの両面から改善に取り組んでいる。

橋梁耐震技術 民間市場で展開